

広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動推進会議の議事概要

日 時 平成 29 年 4 月 28 日（金）13 時 30 分～
場 所 広島県庁北館 2 階第 1 会議室

1 知事あいさつ（要旨）

- 「災害死ゼロ」を目標とし、平成 27 年 4 月からスタートした、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」も 3 年目となる。
- この間、皆様方には積極的に取り組んでいただいております、重ねてお礼を申し上げます。
- 本年 2 月に実施しました県民意識調査では、「災害の種別に応じた避難場所・避難経路を確認した」人の割合は、行動計画に掲げる目標に届いている結果となっており、この 2 年間、皆様とともに集中的に進めてきた「知る」取組が、浸透してきているものと認識している。
- 一方で、防災訓練や防災教室への参加割合は、4 割弱にとどまっていることから、今後は、これまでの「知る」取組は継続しつつ、更に、県民の皆様のご日常生活において、防災訓練などの防災・減災行動が実践されるよう、取組を強化させていく必要があると考えている。

2 議 事

（1）「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議にかかる各主体の取組について

- 各構成機関の平成 28 年度の取組状況、平成 29 年度に予定している取組の内容、取組を進める上における課題などについて、出席委員が発言した。
- 上記の課題について、
 - ・ 県において可能な支援の内容又は市町に対応を促すもの
 - ・ 他の構成機関に協力をお願いしたいことなどについて、県の考え方を事務局から説明した。

（2）県民意識調査結果について

- 平成 28 年 8 月及び平成 29 年 2 月に実施した「防災・減災に係る県民意識調査」結果及び前者の分析結果を 29 年度の取組にも反映させたこと並びに、後者の結果の分析を進めていることについて、事務局から説明した。

（3）推進会議構成機関が連携した取組について

- 運動 3 年目を迎えるに当たり、推進会議構成機関が連携しての取組として、各機関から提案があった事項について、今後の取組の方向性に係る考え方などについて、事務局から説明するとともに、提案機関以外に対しての協力の呼びかけ等を行った。

（4）今後のスケジュール等について

- 平成 29 年度中における推進会議の運営について事務局から説明した。

〔主な意見〕

【広島大学大学院総合科学研究科 坂田桐子教授から】

- 目標値の早期達成はよいこと。達成が早かった理由の一つは、様々な構成団体が、それぞれの組織の特徴を捉えた取り組みをされているためだと思う。
- 避難場所・経路の確認や、非常持出品の準備など、比較的、取り組みやすい部分が達成できており、これらに関しては、これまでの取り組みを今後も継続するとよい。
- ただし、紙の意識調査は、関心のある人しか回答しない傾向があるので、もともと防災に関心のある方の実態調査となっている可能性がある。目標値を達成した指標の修正検討にあたっては、回答していない若い世代、主婦層、企業等の従業員等の実態を把握したうえで判断したほうがよい。
- 防災情報メールは、登録の仕方がわからない人への支援を検討する必要がある。
- 防災教室・訓練は、他の取組に比べると時間や労力がかかることから、少しハードルが高くなっている。時間や労力がかからず、一定の効果が得られる訓練の方法などを考える必要がある。

【山口大学大学院創成科学研究科 瀧本浩一准教授から】

- 様々な機関・団体が協力し、色々なところにハザードマップを貼ったり、配布している。見えるところにハザードマップを置く第一段階はかなり成功していると思う。それにより、避難場所の把握等はアンケートの数値が上がっているのかと思う。
- しかし、アンケートに回答しない人等もいることから、指標の100%の達成は無理であり、これらの人に対しては、共助、隣近所が補完することが必要になる。これはまさに地域、自主防災組織等の仕事だと思う。
- 常日頃、行政機関にお願いしていることは、例えば、「みんなで減災」の言い方で言えば、まずはハザードマップを確認する、「知る」ということに取り組んだ。次に大事なことは、ハザードマップには、震度や浸水深等のデータしか記載されていない。あなたは何をしなければならぬ、とは書いていない。「自分」は何をすればいいのか、という事前対策に結びつけるために、「みんなで減災」の次のミッション、「学ぶ」「備える」を誘発させなければならぬということ。
- そのためには、啓発資料などを見せるだけではなく、地域のリーダー等を中心に、まち歩きやご自身で防災マップを作っていく取組の実施、「自分の問題」として考えさせることが重要。今、少しずつ、その動きが出ているのではないかと思う。
- 防災教室・訓練の参加が進まないのは自分の都合で行えないからではないか。防災教室等の日程と自分の時間とのすり合わせが必要という点で、ハードルが高い。これを解消するには、防災教室等の日程を生活スタイルに合わせて、平日だけでなく土日にも実施するなどの工夫が必要と思う。
- また、防災教室・訓練等に参加してもらうには、住民から遠い存在の人ではなく、より身近な存在、例えば、地域の方々や防災リーダーの方などが、直接的に声をかけることが重要。そのためには、住民に身近な方をリーダーとして育てる人材育成が重要と考える。
- 防災情報メールの登録は「察知する」に大きくかかわってくる。避難勧告などを受けた自主避難を誘発させるために、登録して使ってもらわないと「察知する」に結びつかない。そのためには、ある程度、市町が音頭を取った働きかけが重要と考える。
- ただ、チラシを配って登録していただきだけでは、おそらく登録しない。例えば、公民館活動の中で防災情報メールを登録する講座を設けて、皆で一緒に登録するという作業をする。そのような仕掛けづくりを市町をはじめ、色々なところで考えて、実際に登録するところまでこぎつける必要があると思う。
- アンケートでいい数値が出ている指標もあるが、どの地域の方がどの程度答えたのかを精査する

必要があるのではないか。例えば、高層マンションに住んでいる方は、河川の浸水はあまり関係がないので、そういう方は非常持出品よりは備蓄品に重きをおいて備えてもらう必要がある。逆に、大規模な河川や津波、南海トラフの浸水想定域に入っている地域の方は、まずは非常持出品の備え、そして訓練に参加してもらうことが必要。地域に応じた備えになっていないとしたら、県全体ではよくできているように見えるが、実際に災害が来た時に、意外な結果になる可能性もある。

- また、地域でいえば、取り組みに格差があるという課題がある。意外と、被災想定が激甚な地域ほど防災活動ができていないということがある。なぜならば、あまりにも被災の想定度合いが激しくて、リーダーが住民に伝えられない。さらに、それに対してどのように対応するか答えがないという場合もため。このような地域は黙っていようという傾向がある。
- すでに「みんなで減災」県民総ぐるみ運動も3年目に入ったので、今後は、県でというよりも、それぞれ担当しているところで、地域ごとの特性など、少し細やかに見るという作業が必要ではないかと思う。